

ニュースや情報提供
098(865)5158
広告のお申し込み
(0120)415059
購読・配達の間い合わせ
(0120)395069
本社事業案内
098(865)5256
読者相談室
098(865)5656

- 2面……………欺まんの抑止力神話
- 3面……………低くなった基地依存
- 4・5面……………動かぬ基地
- 6面……………県内全41首長コメント
- 7面……………識者インタビュー
- 8面……………過去の米軍関連犯罪・事故

オスプレイ配備撤回要請 沖縄41市町村長東京行動



守る命 問う差別



オスプレイは知らない、普天間基地も閉鎖、撤去を。昨年9月9日に開かれた米軍の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの県内配備撤回を求める県民大会は、復帰後最大規模の10万人超の市民が集まった。県、県議会、市町村、各議会は賛同した大会では、群衆が世代や信条を超えてこの空は私たちのものとの思いで大空へこぶしを高く掲げ、沖縄配備に拒否の意思を明確にした。

しかし日米両政府は10月1日、県民の願いに耳を傾けることなく配備を強行した。海を越えた「欠陥機」は市街地に黒い影を落とし、不安定な飛び方で普天間飛行場へと降りた。配備後は本島や伊江島など至る所を低空で飛び、深夜に爆音をともなうこともあった。事前合意した安全策は次々とほころび、世界「危険」といわれる普天間飛行場周辺をさらに危険にしている。

沖縄は太平洋戦争で日本本土の「捨て石」とされ、戦後も日本が対日講和条約発効で国際社会に復帰する中、切り捨てられた形で米軍の施政権下に置かれた。1972年に復帰した後も広大な基地は残り、現在も国土面積0.6%の沖縄に在日米軍専用施設の74%が集中する。米兵、米軍関連の事件事故もやむことはなく、空にも地上にも住民の命を脅かす危険があられた島「沖縄」。そのことを日本各地の国民はどう考えてきたのだろうか。

昨年の復帰40年の琉球新報社と毎日新聞社の合同世論調査では、沖縄への基地集中について沖縄県民の69%が「不平等だ」と答えたのに対し、全国では33%と半数以下にとどまった。自身が住む地域に在沖基地を移すことへの賛否でも67%が「反対」だった。県民の多くは沖縄だけに基地負担が集中しているのは日本国民の大多数の無関心と構造的差別に置かれているからだと考えるようになっている。

県民大会実行委員会は27日、全41市町村長らとともに上京する。同日に東京集を聞き、28日には首相や関係閣僚を訪ね、オスプレイ拒否という県民の願いを直接訴える。

基地「神話」を問う「依存経済」

脱基地 自立沖縄へ

跡地開発で経済効果

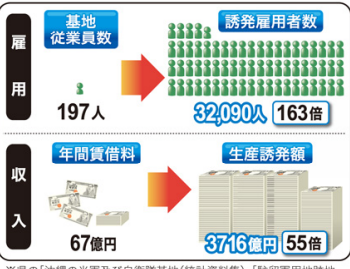
普天間 誘発額3716億円、雇用3万人

沖縄の経済は米軍基地がないと成り立たないのか。答えは「だ」。県民所得に占める基地関係収入の割合は、本土復帰時の15%から激減し、現在は5%台にとどまる。本土の利用価値が高い本島中部の基地跡地では、税収や雇用創出など開発後の経済波及効果は、返還前の数十倍から数百倍に拡大している。普天間飛行場の跡地利用も大々経済効果が見込まれており、米軍再編で米空軍司令部移転先の南の6施設は返還に伴って跡地開発に期待している。県内経済からも「基地返還を求めざるを得ない」と強調する。

返還された米軍用地の跡地開発は、異次元成長の原動力となり、県は開発後、跡地利用を考慮した「跡地開発」を進めようとしている。普天間飛行場の跡地利用については、県は開発後の跡地利用を考慮した「跡地開発」を進めようとしている。普天間飛行場の跡地利用については、県は開発後の跡地利用を考慮した「跡地開発」を進めようとしている。

普天間飛行場跡地利用に伴う経済効果と雇用創出効果を試算。基地返還後の跡地利用によって、約3716億円の経済効果と3万人の雇用創出が期待される。

普天間飛行場跡地利用に伴う経済効果



※県の「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)」「駐軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査報告書」より



1970年代



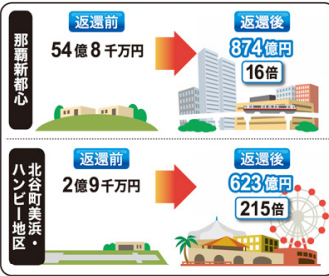
2010年

北谷町美浜・ハンビー

北谷美浜 25倍に 那覇新都心 16倍

生産誘発額 那覇新都心16倍に 北谷美浜25倍に

返還後の経済波及効果 (1年当たり生産誘発額)



※県の「駐軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査報告書」より(返還後は2002年実績)

米軍用地の跡地開発による経済効果をまとめられた「駐軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査報告書」によると、北谷町美浜・ハンビー地区の米軍用地跡地は、返還前の約2.5倍の623億円、那覇新都心地区は返還前の約16倍の874億円に、いずれも大きく膨らんでいる。北谷町美浜・ハンビー地区は、米軍のメイモスカ一射撃訓練場ハンビー飛行場が1977、89年にかけて返還され、跡地開発

経済団体トップに聞く



津波古勝三会長



照屋義実会長

沖縄と米軍基地の島という印象が強いかもしれない。また、本島からは「基地のおかげで食べていて」とする意見が大半を占める。しかし、これは誤解だ。県民所得における基地収入はわずか5%程度に過ぎない。基地自体を早く返してほしい、というが沖縄の総意といえる。一方の急い込みは偏見である。現在の基地は米軍に土地を貸付している。これを返せば、基地収入がなくなる。一方、元々経済を期待して、この間に「基地」を活用して高度医療、ホテルなどを活用したのが、基地収入を生み出したのである。国内だけではない。アジアの観光産業を取り込むための基地の活用も期待される。

基地依存は「偏見」

基地収入の割合は、本土復帰時の15%から激減し、現在は5%台にとどまる。本土の利用価値が高い本島中部の基地跡地では、税収や雇用創出など開発後の経済波及効果は、返還前の数十倍から数百倍に拡大している。普天間飛行場の跡地利用も大々経済効果が見込まれており、米軍再編で米空軍司令部移転先の南の6施設は返還に伴って跡地開発に期待している。県内経済からも「基地返還を求めざるを得ない」と強調する。

本土の無関心は罪

日本政府をはじめ、国内経済界においても「沖縄の経済は米軍基地で成り立っている」という論が、あまりにもまかり通っている。日本憲法体制を前提に、「沖縄経済」は基地が必要だ。とある経済学界トップクラスの人物が話した。日本に都合の良いように理解されていると憤りを覚えた。沖縄へは何もなにも「根拠」もなく、このように論議されている。だが、これは、米軍基地の存在が、沖縄の経済を成り立たせている、という誤った認識に基づいている。米軍基地が沖縄の経済を支えている、という誤った認識に基づいている。



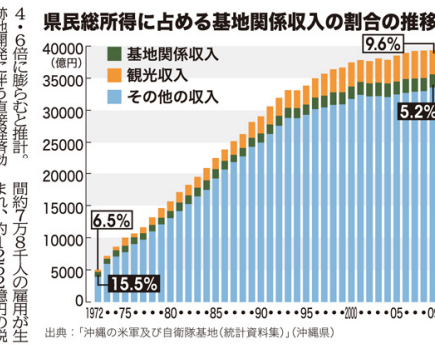
1987年



2010年

那覇新都心

跡地開発に伴う直接経済効果は約1兆円、生産誘発効果は約1兆7千億規模と推定。間接効果も考慮すれば、約4兆7千億に達する。これは、約7万8千の雇用を生み出すと推定される。



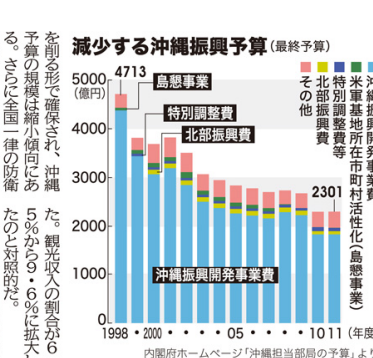
※県の「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)」「沖縄県」

基地関係収入の内訳 (09年度、単位は億円)

- 日本支出
- 米支出
- 米軍への給与
- 米軍への借付
- 米軍へのリース収入
- 米軍へのリース収入
- その他

計 2058億円

県民総所得の5% 縮小する基地関係比率



※内閣府ホームページ「沖縄担当部局の予算」より

沖縄の苦しみ

M22 オスプレイ 飛行状況

と市町村、琉球新報調べ



普天間飛行場返還・移設問題

宜野湾市の中心に位置し、市の約4分の1の面積を占める米軍普天間飛行場。1996年に返還が合意されたが、「県内移設」という条件をめぐって道筋が見えないまま16年以上が過ぎた。昨年10月にはM22オスプレイも配備され、「負担軽減」とは裏腹に周辺地域に一層の負担を強いる現状が続く。

普天間飛行場の危険性が指摘される理由の一つは、基地外の市街地に大きくはみ出した「クリアゾーン(土地利用禁止区域)」の存在がある。滑走路両端から長さ約900m、幅約450～690mの台形上に広がり、事故が起きる可能性が高いため、米国内なら航空基地として運用できない不適格基地だが、同飛行場のクリアゾーン内には普天間第二小学校など18の公共施設があり、約4千人が暮らす。2003年に同飛行場を視察したラムズフェルド米国防長官(当時)はその危険性を指摘し、早期移設を指示した。

名護市辺野古への代替基地建設に

向け、那覇防衛施設局(現沖縄防衛局)は07年以降、環境影響評価法と県条例に基づく一連の手続きを進めてきた。09年には移設先を「最低でも県外」と掲げた民主党が政権交代を果たし、辺野古移設反対や県外移設を求める県内世論が高まったが、わずか8カ月で辺野古移設推進に回帰し、移設問題はますます混迷を極めた。

11年末に提出された環境影響評価書は、オスプレイを代替基地に配備する重要情報が初めて記載されるなど「後出し」の手法に、県内で厳しい批判が相次いだ。

評価書について、知事意見で「環境保全は不可能」と断定した仲井真弘多知事や、名護市の福嶺進市長は普天間飛行場の県外移設を主張しており、県議会も党派を超えて辺野古移設に反対している。今後は政府の公有水面埋立法に基づく県への埋立申請が焦点となるが、強行されれば、県民の反発は一層強まることは必至で、日米両政府と沖縄の溝がさらに広がる局面となりそうだ。



配備反対強く

沖縄への垂直離着陸輸送機M22オスプレイ配備に対し、県民の反対は極めて強い。配備を控えた昨年6月、米軍普天間飛行場がある宜野湾市で配備に反対する市民大会が開催されたのを皮切りに、同年9月9日には同市で県議会を中心とした超党派による県民大会が開催され、米軍基地問題に関する抗議では日本本土復帰後最大の10万3千人(離島での大会含む、主催者発表)が参加した。さらに、各市町村単位で25自治

体が同様の大会を開いた。県議会は同年10月1日、過去3度目となる配備反対の抗議決議を可決。県内全市町村議会も同様に決議している。

同年9月下旬、オスプレイの強行配備に対して市民らが普天間飛行場のゲート前に座り込み、主要ゲート全てが封鎖される事態となった。沖縄の本土復帰後、基地問題では非暴力の抵抗を示してきた県民が取った、極めて異例の出来事で、日米両政府に対し県民の怒りが過去にないほど高まっている状況を示した。



在沖米軍基地の現状

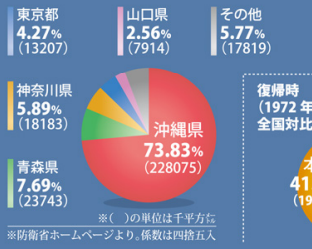
沖縄の過重な基地負担を考えると、米軍専用施設の面積と米兵の数が、象徴的な指標となる。

米軍が常時使用できる専用施設。日本では沖縄を含む13都道府県に計83施設あり、沖縄にはその約39%を占める32施設が存在する。さらに面積で見ると、国土のわずか0.6%にすぎない沖縄に約74%が集中し、戦闘機が常駐する嘉手納飛行場や住宅密集地の中にある

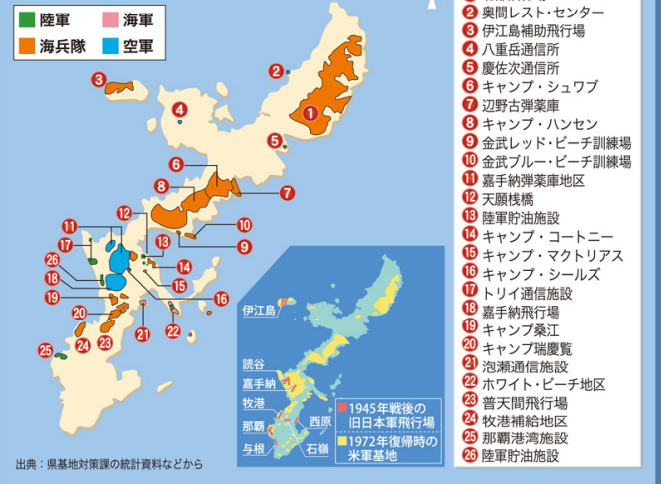
普天間飛行場、対ゲリラ訓練を行う訓練場などが広がる。

沖縄の駐留米兵は2011年6月末で2万5843人で、県民千人に対して米兵が18.5人いる計算となる。一方で沖縄県を除く日本全体では0.085人。単純計算で約218倍に及び、大きな開きがある。また在沖米兵で最大勢力の海兵隊に注目すると、東アジア・太平洋地域に展開している約1.9万人の約80%が沖縄に駐留しており、その負担度が際立っていることが分かる。

在日米軍専用施設・区域の面積比



沖縄の主な米軍基地



人口に対する在日米軍兵員数の割合(2011年)



銃剣とブルドーザー

1950年代に在沖米軍基地を整備・拡張するため、米国民政府(当時)が土地を強制収用した様子を表現した言葉。同政府は軍用地権利を保持するために52年11月に布令「軍用地の契約権について」を公布した。契約内容は低い補償評価の一方で期間も長いなど地主にとって極めて不利

な条件となっており、多くの地主が契約を拒んだ。このため同政府は53年4月に「土地収用令」を新たに公布し強制収用を決定し、真和志村(現那覇市)や伊江村、宜野湾村(現宜野湾市)などで発令した。各地で重機によって住宅や田畑を破壊し、武装兵が住民を威嚇し、時には暴行を加えて家屋から追い出した。

するス飛行実施

続く「構造的差別」

県内のMV

(2012年10月1日～11月30日)

日本が国際社会に復帰した1952年の対日講和条約発効に伴い、沖縄は切り捨てられて米軍統治下に置かれた。「銃剣とブルドーザー」とも言われる強権的土地接収で基地が次々と整備され、1972年に施政権が日本に移り40年たつてなお米軍専用施設の74%が沖縄に集中する。95年の3米兵による少女乱暴事件など、基地がなければ起こり得ない事件が相次ぐ。日米両政府は普

天間飛行場の返還に合意したが、移設先は名護市辺野古と県内移設に押し込められた。政権誕生当初は県外移設を模索した民主党も間もなく辺野古に帰属する。昨年10月には安全性への疑念が強い垂直離着陸輸送機MV22オスプレイが普天間飛行場に強行配備された。沖縄では島ぐるみの反対運動が展開されたが、日米両政府は聞く耳を持たぬまま、構造的差別が繰り返されている。

普天間飛行場返還・移設問題関連年表

1995年9月	●米兵による少女暴行事件発生
10月	●少女暴行事件を受け県民総決起大会
11月	●日米特別行動委員会(SACO)設置
1996年3月	●嘉手納基地、普天間飛行場における騒音防止協定が日米合同委員会で合意
4月	●日米両政府が普天間飛行場を全面返還し、県内に移設することで合意
9月	●日米地位協定見直しを問う県民投票で有権者の53%(48万2538人)が「基地縮小」に賛成
1997年12月	●普天間飛行場返還に伴う基地建設をめぐる名護市住民投票で「条件付き」を合わせた反対票が約53%と過半数を占めた
	●比嘉鉄也名護市長が、普天間飛行場移設に伴うヘリポート基地建設の受け入れを表明。同時に市長辞任の意向を伝える
1998年2月	●名護市長選挙で、海上ヘリポート基地建設賛成派が推す岸本建男氏が初当選
11月	●県知事選に稲嶺憲一氏が初当選
1999年12月	●普天間飛行場の移設先を名護市辺野古沿岸部に閣議決定
2004年8月	●米海兵隊所属CH53Dヘリが普天間飛行場に隣接する沖縄国際大学に墜落
2006年1月	●名護市長選挙で、島袋吉和氏が初当選
5月	●日米両政府が在日米軍再編の最終報告に合意。辺野古沿岸部にV字型滑走路建設と計画変更
11月	●県知事に仲井真弘多氏が初当選
2009年9月	●民主党政権誕生。鳩山由紀夫首相が普天間移設先を「最低でも県外」と公言
2010年1月	●名護市長選で、普天間飛行場の辺野古移設に反対する稲嶺進氏が初当選
4月	●普天間問題で初の超党派となる県民大会
5月	●普天間飛行場の移設先を名護市辺野古に回帰する日米共同声明発表。鳩山首相は6月に引責辞任
11月	●仲井真知事が普天間飛行場の県外移設要求に方針転換し再選
2011年2月	●鳩山前首相が「在沖海兵隊の抑止力は方便」と言及
6月	●沖縄防衛局が米軍の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの2012年配備を県や宜野湾市などに通告
	●日米両政府が普天間飛行場の辺野古移設を再確認。2014年までの移設期限は撤回
12月	●沖縄防衛局が普天間飛行場代替施設の環境影響評価書を県内に未明搬入
2012年2月	●日米両政府が在日米軍再編計画を見直し、在沖海兵隊のグアム移転などを普天間飛行場移設と切り離して先行させる方針を発表
	●宜野湾市長選で佐喜真淳氏が初当選
4月	●海兵隊のMV22オスプレイがモロッコで訓練中に墜落、2人死亡
	●日米両政府が在日米軍再編見直しの共同文書を発表。普天間飛行場の移設について、名護市辺野古以外の移設先の検討に含みを残す文言を盛り込む
6月	●空軍のCV22オスプレイが米フロリダ州で墜落
	●オスプレイ配備に反対する宜野湾市民大会開催
	●米政府が普天間飛行場へのオスプレイ配備を正式通告
7月	●オスプレイ12機を載せた民間運搬船が岩国基地に到着し陸揚げ
9月	●オスプレイ配備に反対する県民大会開催
	●野田政権がオスプレイの「安全宣言」発表
10月	●岩国基地から普天間飛行場へのオスプレイの移動が始まる(1日)。6日までに全12機の配備が完了
12月	●衆院選で自民党が政権奪還。衆院選後に安倍晋三首相が普天間飛行場を辺野古に移設する意向を示す
	●沖縄防衛局が米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に向けた環境影響評価の補正書を県に提出
2013年1月	●県の又吉進知事公室長が訪米し、ナッパー日本部長、国防総省のジョンストン北東アジア部長と会談。普天間飛行場の県外移設を求め、現行計画の見直しを求める
	●岸田文雄外相が米国防総省でクリントン国防長官と会談。12年4月の日米合意に沿って辺野古移設を進める方針で一致。
	●小野寺五典防衛相がルース駐日大使と就任後初めて防衛省で会談。辺野古移設を進める考えを表明

オスプレイの危険性

垂直離着陸輸送機オスプレイ配備に対し、沖縄の自治体などが強く反対しているのは、同機種が開発段階だけでなく、本格運用開始後も墜落事故を繰り返していることに加え、安全面での懸念が払拭(ふっしょく)されていないからだ。沖縄側の理解を得るため、日米両政府は人口密集地上空の飛行を避け、ヘリコプターモードの飛行を通常は基地内上空で行うとするなど安全確保策に合意したが、沖縄運用で「合意違反」が恒常化している。

オスプレイは昨年4月に海兵隊のMV22がモロッコで、6月に空軍仕様のCV22が米フロリダ州で墜落した。防衛省は米軍の提供資料を基にMV22の事故率について、「一貫して海兵隊航空機の平均を上回る安全記録を示している」と強調している。しかし、事故率は損害規模が大きいクラスAのみで算出され、オスプレイは中、小規模のクラスB、Cの事故も多数発生。CV22の事故も多い。

米国防研究所でオスプレイの主任分析官を務めたレックス・リポロ氏は、同機種について、飛行中に全

エンジンが停止した際、降下する気流を使って回転翼を自動回転させて降下速度を落とす「オートローテーション機能」の欠陥を指摘しており、県民の不安は払拭されていない。

昨年10月1日の沖縄配備以降、県が市町村とまとめた2カ月間の目視調査では、目撃情報517件のうち6割強の318件で人口密集地上空の飛行や午後10時以降の深夜飛行などの日米合意違反が確認された。

オスプレイは本島全域の米軍基地と伊江島補助飛行場を頻繁に使用し、学校現場からは騒音で「授業に支障がある」との苦情が役所に寄せられている。

県は政府に対し、飛行実態の調査と、日米合意事項との関係を検証して公表するよう要請している。

	MV22	CV22
クラスA(重大事故)	3	3
クラスB(中規模事故)	6	7
クラスC(小規模事故)	22	20
計	31	30

※米軍資料による。期間は05年10月～12年6月

騒音・低周波音

米軍普天間飛行場が市街地の真ん中にあるため、強行配備されたオスプレイが訓練で飛行するたび、周辺住民には爆音にさらされる被害を受けている。

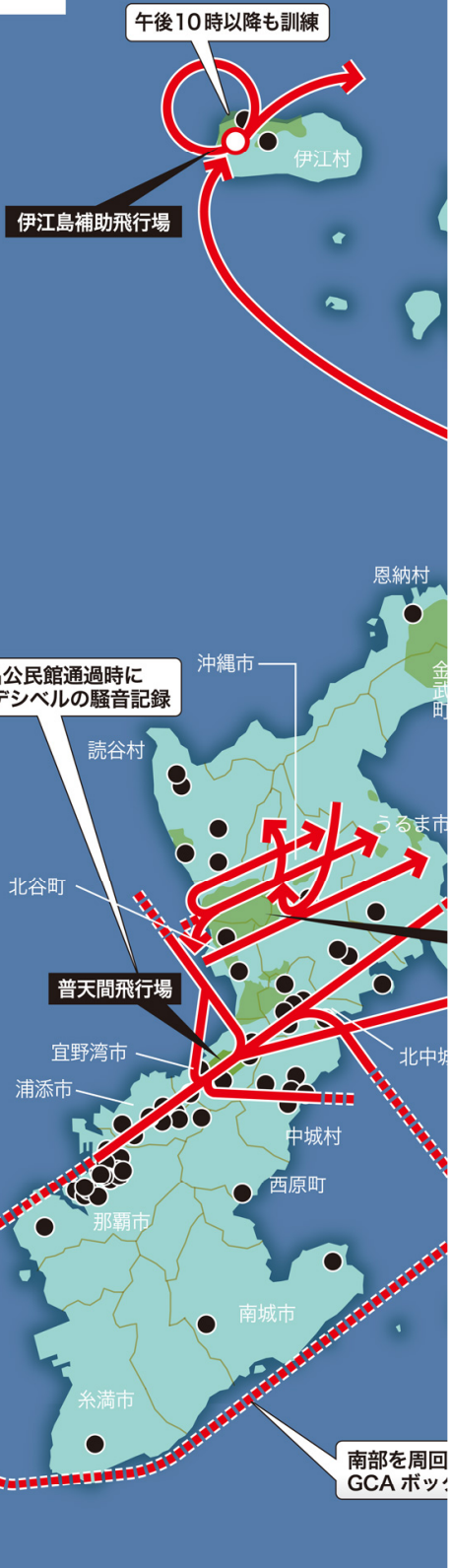
県はオスプレイ配備が始まった昨年10月1日から11月30日までの2カ月、運用について市町村と目視調査を実施した。普天間飛行場周辺に設置された騒音測定局で昨年11月26日に101.3デシベル(宜野湾市上大謝名公民館)を記録するなど、電車通過時の線路脇にあたる100デシベル以上の騒音が3件発生した。地下鉄車内に相当するとされる80デシベル以上の騒音では144件測定された。

またオスプレイの飛行時には建具などがたつきや不快感、圧迫感をもたらすとされる低周波音も宜野湾市をはじめ、名護

市や金武町でも測定されている。低周波音に詳しい、琉球大学の渡嘉敷健雄教授(環境工学・騒音)は昨年10月、普天間飛行場に隣接する普天間第二小の屋内で測定調査を実施した。防音窓を閉め切った状態でも、普天間飛行場の辺野古移設に向けて沖縄防衛局が実施した環境影響評価(アセスメント)の基準(騒音)を上回る低周波音が確認された。

低周波音については2010年、普天間爆音訴訟控訴審判決で低周波音が心身へ被害をもたらすという因果関係が認められている。

低空飛行が行われるルート



識者インタビュー



あらさき・もり 1936年東京生まれ。沖縄大学名誉教授。東大卒。60年代中野好夫氏が主宰する「沖縄資料センター」の活動に従事。74年に沖縄大学に赴任し、学長や図書館長を歴任した。沖縄の政治史、思想研究や大学再建に取り組むながら、一坪反戦地会など沖縄の住民運動にも参加してきた。専門は沖縄現代史、社会学。「沖縄現代史 新版」「基地の島、沖縄からの問い」など著書多数。近著に「新崎盛暉が説く 構造的沖縄差別」(高文研)がある。

「沖縄の過重基地負担をめぐって『構造的差別』という認識が真の間に一般化した。この言葉を提起

沖縄県内の全41市町村長や県議、市町村議員ら約100人の代表団が上京し、オスプレイ配備撤回を求める東京行動。基地の偏在に異議を申し立てるかつてない決起であり、このオール沖縄の態勢を支えるのが、県民の間で語られるようになった「構造的沖縄差別」「琉球処分」といったキーワードだ。芥川賞作家の大城立裕氏と沖縄現代史家の新崎盛暉氏に、沖縄の怒りに潜む歴史的・文化的な背景を聞く。(聞き手 与那嶺松一郎)



おおしろ・たつひろ 1925年中城村生まれ。上海の東亜同文書院大学学部1年在学中に徴兵。中国で戦艦を迎える。戦後は琉球政府庁通商局長、県立博物館長などを務めながら創作を続ける。67年「カクテル・パーティー」で中城初介芥川賞受賞。2011年に「普天間問題を題材とした書き下ろしを含む短編集『普天間よ』」を出版。小説だけでなく組踊の脚本も数多く手掛け、坂東玉三郎氏が主演する新作組踊「聞得大君(ちよいじん)誕生」の3月公演が控えている。

新崎 盛暉氏 沖縄現代史家

大城 立裕氏 芥川賞作家

差別は正への転換点

ヤマトの自覚促す運動

「米軍関係の価値を沖縄に押し寄せてきた。日本側が米軍を安んじておいて、米軍側が沖縄を安んじておいて、それが構造的差別だ」と指摘した。具体的には戦後、米軍日本の占領政策として、象徴天皇制の利用、日本の非武装化

した学者として、用語の意味を問いた。『米軍関係の価値を沖縄に押し寄せてきた。日本側が米軍を安んじておいて、米軍側が沖縄を安んじておいて、それが構造的差別だ』と指摘した。具体的には戦後、米軍日本の占領政策として、象徴天皇制の利用、日本の非武装化

「沖縄では構造的差別が投擲された。『構造的差別』とは『構造的差別』と『構造的差別』とを区別して見てもいい。『構造的差別』とは『構造的差別』とを区別して見てもいい。

「カクテル・パーティー」の神髄に、山崎拓が語った。『米軍関係の価値を沖縄に押し寄せてきた。日本側が米軍を安んじておいて、米軍側が沖縄を安んじておいて、それが構造的差別だ』と指摘した。具体的には戦後、米軍日本の占領政策として、象徴天皇制の利用、日本の非武装化

「琉球処分」は、日本が琉球を併呑した。その結果、琉球は日本の一部となった。その結果、琉球は日本の一部となった。その結果、琉球は日本の一部となった。

「琉球処分」は、日本が琉球を併呑した。その結果、琉球は日本の一部となった。その結果、琉球は日本の一部となった。その結果、琉球は日本の一部となった。

不条理はね返す沖縄

「抑止力信仰」問い直せ

「抑止力信仰」とは、米軍基地の存在が抑止力となるという考え方だ。しかし、これは構造的差別を正当化する論理だ。沖縄は抑止力ではなく、抑止力に抑圧されている。

「抑止力信仰」とは、米軍基地の存在が抑止力となるという考え方だ。しかし、これは構造的差別を正当化する論理だ。沖縄は抑止力ではなく、抑止力に抑圧されている。

「抑止力信仰」とは、米軍基地の存在が抑止力となるという考え方だ。しかし、これは構造的差別を正当化する論理だ。沖縄は抑止力ではなく、抑止力に抑圧されている。

「抑止力信仰」とは、米軍基地の存在が抑止力となるという考え方だ。しかし、これは構造的差別を正当化する論理だ。沖縄は抑止力ではなく、抑止力に抑圧されている。

「新崎盛暉が説く 構造的沖縄差別」 新崎盛暉著 構造的沖縄差別 新崎盛暉著 構造的沖縄差別

「琉球処分」は、日本が琉球を併呑した。その結果、琉球は日本の一部となった。その結果、琉球は日本の一部となった。その結果、琉球は日本の一部となった。

「琉球処分」は、日本が琉球を併呑した。その結果、琉球は日本の一部となった。その結果、琉球は日本の一部となった。その結果、琉球は日本の一部となった。

「小説 琉球処分」 大城立裕著 琉球処分 大城立裕著 琉球処分

